

東芝グループ創業150周年記念 シリーズの締めくくりにあたり

Postscript to Toshiba Group's 150th Anniversary Commemorative Issue



佐田 豊
SATA Yutaka, D. Eng.

上席常務執行役員
博士(工学)

Corporate Officer, Corporate Senior
Vice President

2025年7月発行の80巻4号でスタートした東芝グループ創業150周年記念シリーズは、この81巻2号をもって締めくくりを迎えます。80巻4号の東芝の技術・イノベーション戦略から始まり、エネルギー・カーボンニュートラル、社会インフラ(同5号)、デジタル(同6号)、デバイス&テクノロジー、生産基盤、先端材料・革新研究(81巻1号)と、各重要技術領域の戦略と技術・ソリューション研究開発の取り組みを紹介しました。各号を通じて、東芝グループが150年前の創業から変わらず、高い技術力で社会や人々の暮らしに貢献することを使命と考え、ますます深刻化、複雑化する社会課題の解決に向けて挑戦し続ける、未来への強い意志をお伝えできたものと思います。

2025年4月に、東芝グループは研究開発体制を大きく進化させました。研究開発センター、生産技術センター、デジタルイノベーション技術センターの三つのコーポレートラボと、事業会社の二つのワークスラボを統合し、“総合研究所”を新たに設立しました。総合研究所では、基礎研究から応用研究、事業化までを一気通貫で推進できる体制を目指しています。これまで分散していた研究機能を集約することで、研究者・技術者同士の連携を強化し、知の融合と新たな価値創出を加速していきます。また、現場に根ざした課題解決力と、社会や顧客のニーズを先取りする先進的な研究開発を両立させるため、各分野の専門性と現場力を最大限に生かす組織運営を行っていきます。更に、オープンイノベーションの推進や、グローバルな研究ネットワークの拡充にも注力し、東芝グループの総合力を結集して社会課題の解決に貢献していきます。

今回の技術成果号では、エネルギー・カーボンニュートラル技術領域の取り組みとして、ビル・オフィス向け省エネソリューション支援システムや、PEM(水素イオン交換膜)水電解用省イリジウム触媒の耐久性の実証、柏崎刈羽6号機の再稼働に向けた活動、次世代太陽光発電技術などを、社会インフラ技術領域では、AE(Acoustic Emission)センシングによる橋梁床板の健全性評価や、鉄道線路などのインフラシステム・機器の異常検知技術、上下水道向けクラウド型広域監視ソリューション、インフラ製品向けのソースコード理解支援技術、電池劣化状態を推定するバッテリーモニタリングサービス技術などを紹介しています。また、デジタル技術領域では、量子鍵配送(QKD)の統合技術を、デバイス&テクノロジー技術領域では、1,200V級SiC(炭化ケイ素)トレンチMOSFET(金属酸化膜半導体型電界効果トランジスター)技術や、車載システム検証に適したMBD(モデルベース開発)向けの半導体モデル、ニアラインHDD(ハードディスクドライブ)の12枚磁気ディスク実装技術など、東芝グループの最先端技術の成果を紹介しています。

2025年10月に発表したビジネスセグメント制の導入により、私たちは技術と経営の方向性を一層密接に連携させ、社会課題の解決と持続的成長の両立を目指していきます。各事業領域の自律性とスピードを高め、変化の激しい時代においても柔軟かつ力強く、社会やお客様の課題の解決に取り組みます。

150年の歴史で培った“飽くなき探究心と熱い情熱”、“イノベーションへの挑戦”というDNAを胸に、東芝グループはこれからも「人と、地球の、明日のために。」を実現するために、技術と経営の力を結集し、社会に貢献し続けていきます。

是非ご一読の上、ご助言及びご指導を賜りますようお願いいたします。